

Contents

\*\*\*\*\*

特集：米 2008 年選挙の出口調査から	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”The unhappy warrior” 「哀・戦士」	7p
< From the Editor > レガシーコスト	8p

\*\*\*\*\*

特集：米 2008 年選挙の出口調査から

これまで世論調査は嫌というほど見てきましたが、選挙結果を見る機会は滅多にありませんでした。ゆえに 2008 年 11 月 4 日の米大統領選挙の結果は、深く読み込む必要があります。有権者は何を考え、バラク・オバマ候補に何を期待したのか。そして次期大統領が担った米国民の負託とは何なのか。こうした選挙結果の分析は、米国次期政権の行動を予測する上で重要な意味を持つことでしょう。

幸いなことに、CNN による膨大な出口調査のデータがあり、しかも一部の項目は 2004 年と重なっており、比較することが出来ます。以下はその試みです<sup>1</sup>。

この 4 年で何が変わったのか？

2008 年米国大統領選挙が終わった。この戦いに勝つために、オバマは史上最高の 6 億 5000 万ドルの選挙資金を費やした。当然のことながら、オバマは自らの手で今回の選挙結果を精査するはずである。なんとすれば、そこには有権者が託したメッセージが込められており、それに答えることが次期大統領の責務であるからだ。

「史上初の黒人大統領の誕生」という歴史的偉業を達成したばかりとはいえ、オバマにとって次なる試練はもう始まっている。オバマは、2012 年の選挙で勝たなければならない。そうでないと、彼の政権は失敗したことになる。ことによると閣僚人事や G20 金融サミット以上に、今のオバマにとって大切なことかもしれない。

<sup>1</sup> 本誌 vol. 253 「米大統領選の出口調査を読む」2004 年 11 月 12 日号では、ブッシュ対ケリーの 2004 年選挙の出口調査結果を分析している。今週号では、そのときのデータと照らし合わせつつ、2008 年選挙を振り返ってみた。

それでは 2008 年の選挙結果からは、どんな教訓が読み取れるだろうか。以下、2008 年と 2004 年の出口結果を比較しつつ、今回の選挙の意味を考えてみたい。

### Exit Poll by CNN<sup>2</sup>

	2008			2004		
	Total	Winner! Obama	McCain	Total	Kerry	Winner! Bush
<b>Vote</b>		53%	46%		49%	51%
Popular Vote		65,445,394	57,446,223		59,028,109	62,040,606
<b>Vote by Gender</b>						
Male	47%	49%	48%	46%	44%	55%
Female	53%	56%	43%	54%	51%	48%
<b>Are You Married?</b>						
Yes	66%	47%	51%	63%	42%	57%
No	34%	65%	33%	37%	58%	40%
<b>Vote by Race</b>						
White	74%	43%	55%	77%	41%	58%
African-American	13%	95%	4%	11%	88%	11%
Latino	8%	66%	32%	8%	53%	44%
Asian	2%	61%	35%	2%	56%	44%
Other	3%	65%	31%	2%	54%	40%
<b>Vote by Age</b>						
18-29	18%	66%	32%	17%	54%	45%
30-44	29%	52%	46%	29%	46%	53%
45-65 (*2004 年調査では 45-60)	37%	50%	49%	30%	48%	51%
65- (*2004 年調査では 60-)	16%	45%	53%	24%	46%	54%
<b>First time Vote ?</b>						
Yes	11%	69%	30%	11%	53%	46%
No	89%	50%	58%	89%	48%	51%
<b>Vote by Income</b>						
Less than \$50,000	38%	60%	38%	45%	44%	55%
\$50,000 or More	62%	49%	49%	55%	56%	43%
Less than \$100,000	74%	55%	43%	82%	49%	50%
\$100,000 or More	26%	49%	49%	18%	58%	41%
<b>Vote by Party ID</b>						
Democrat	39%	89%	10%	37%	89%	11%
Republican	32%	9%	90%	37%	6%	93%
Independent	29%	52%	44%	26%	49%	48%
<b>Vote by Ideology</b>						
Liberal	22%	89%	10%	21%	86%	13%
Moderate	44%	60%	39%	45%	54%	45%
Conservative	34%	20%	78%	34%	15%	84%
<b>Vote by Religion</b>						
Protestant	54%	45%	54%	54%	40%	59%
Catholic	27%	54%	45%	27%	47%	52%
Jewish	2%	78%	21%	3%	74%	25%

<sup>2</sup> <http://edition.cnn.com/ELECTION/2008/results/polls/#USP00p1>  
<http://us.cnn.com/ELECTION/2004/pages/results/states/US/P/00/epolls.0.html>

Other	6%	73%	22%	7%	74%	23%
None	11%	75%	23%	10%	67%	31%
<b>Vote by Church Attendance</b>						
Weekly	40%	43%	55%	41%	39%	61%
Occasionally	42%	57%	42%	40%	53%	47%
Never	16%	67%	30%	14%	62%	36%
<b>White Evangelical/Born-again</b>						
Yes	26%	24%	74%	23%	21%	78%
No	74%	62%	36%	77%	56%	43%
<b>Most Important Issue</b>						
Moral Values	NA			22%	18%	80%
Economy/Jobs	63%	53%	44%	20%	80%	18%
Terrorism	9%	13%	86%	19%	14%	86%
Iraq	10%	59%	39%	15%	73%	26%
Health Care	9%	73%	26%	8%	77%	23%
Energy Policy	7%	50%	46%	NA		
<b>When Did You Decide Who to Vote For?</b>						
Today/Last 3 days	8%	48%	48%	9%	53%	44%
Earlier Than That	91%	53%	46%	91%	47%	52%

## (1) 一般投票結果

まず、オバマが獲得した全米 6554 万票は、史上最高得票であることを強調する必要がある。米国の全人口 3 億人のうち、20%以上の投票を得ているわけだから、まことに心強い。さらに、一般得票で 53%と過半数を超えたことも重要である。民主党候補で過半数を超えた大統領というと、なんと 1976 年のジミー・カーターまで遡ることになる。92 年、96 年に勝利したクリントンは、選挙人数では 300 台の大勝利であったが、第三政党のロス・ペローに一般得票を食われていたのである。

先週号では、「62.5%という高い投票率」と「選挙人数(Electoral Vote)で 300 台後半」という点から、「オバマは国民の負託 (Mandate) を得た」と結論したが、一般投票 (Popular Vote) でもこのことは十分に裏付けられている。

## (2) 性別

オバマは男性票の 49%、女性票の 56%を獲得した。「男性に弱く、女性に強い」のは民主党の伝統であり、民主党大統領が男性票で過半数を取ることは滅多にない。ゆえに 49%は、歴代でもめずらしい堂々たる数値であるといっている。

また女性票の 56%は、「ヒラリー支持層」が最後は党に対して忠実な投票行動を選んだことを意味しよう。逆にペイリン副大統領候補は、共和党支持者の基盤票をかさ上げすることはできたが、女性票を得るという面では限界があったようである。

### (3) 人種

オバマは黒人候補ということもあって、「マイノリティ票を集めて勝った」という印象があるかもしれない。確かに民主党は伝統的にマイノリティに強いし、そのことは今回も遺憾なく発揮されている。しかし全体の74%を占める白人票のうち、43%を獲得していることも注目に値する。この数字は4年前のケリーの実績を2p上回っている。

男性票の49%、白人票の43%を得たオバマは、「メインストリームの有権者をつかんだ」と言ってよいだろう。実際に、そうでなければ人口の8割を白人が占めるオハイオ州、ミシガン州、ペンシルバニア州など激戦州での勝利は覚束なかったはずである。

4年前との違いでいうと、民主党がラテン系票で13pも上積みした点が目に付く。4年前の選挙では、人工妊娠中絶や同性愛結婚といった「モラル・バリュー」が争点となり、カトリック教徒の多いラテン票が多く共和党に流れた。また、予備選段階では、ラテン系は黒人候補への反発があるとの観測も絶えなかった。ところが結果を見ると、彼らはむしろ、「史上初の非白人候補」であるオバマに肩入れしたようである。

今回の選挙では、コロラド州、ネバダ州、ニューメキシコ州などの南西部で、共和党から民主党への逆転が生じている。加えてアリゾナ州も、マッケインの出身地でなければ落としていた公算が高い。南西部諸州はラテン系人口が急増しており、彼らは厳しい移民対策をとる共和党に反発している。ゆえに「赤から青へ」と政治地図が塗り変わりつつある。

このことは2012年の共和党戦略にとって、大きな課題となるはずである。共和党は今回の選挙において、オハイオ州、フロリダ州、ミズーリ州などの伝統的な激戦州を制し、

なおかつ、今回の選挙で落としたノースカロライナ州、インディアナ州などの保守的な州を奪回するとともに、南西部諸州を取り返す戦略を考えねばならない。つまり相当なハンディキャップがある。裏を返せば、オバマの再選確率はそれだけ高いことになる。

ラテン系人口は、すでに実数において黒人人口を上回っている。移民の増加と出生率の高さがその背景にある。それでも選挙への参加という面では、黒人の13%に対してラテン系は8%とかならずしも多くはない。今後の動員次第で、強大な政治勢力に育つ可能性を秘めているといえよう。

### (4) 年齢

18歳から29歳の層で実に66%を獲得し、「若者に強いオバマ」という評判を実証している。もっともこのことは、相手が72歳のマッケインであったことも影響しているだろう。

「今回が初めての投票」という11%の有権者の中では、約7割がオバマに投票した。ネットやボランティアを通じて動員されたこれらの有権者は、「候補者が女性や黒人でも抵抗感がない」初めての世代ということになるだろう。

## (5) 収入

2004年選挙では、年収5万ドル以下の低所得層でブッシュ55%対ケリー44%と共和党が11pリードしていたが、今回はオバマ60%対マッケイン44%と民主党が16pリードとなり、大逆転が生じている。それだけ経済問題が深刻化したことを反映しているのであろう。

その反面、この4年間で5万ドル以下の層が45%から38%に減少し、逆に10万ドル以上の層が18%から26%へと増加している点にも注意が必要だろう。それだけ米国民の所得が向上しているのである。デフレが長く続いた日本では気づきにくいことだが、04~07年の米国経済は、名目で平均約6%の成長を続けている。もっとも、その原動力となったのが住宅バブルであったというのは、まことに皮肉な現実と言えよう。

## (6) 政党・思想

「民主党員はオバマに、共和党員はマッケインに」より多く投票したということでは、2004年と大差のない結果が出ている。オバマは「ひとつのアメリカ」を標榜していたが、現実問題として米国有権者の党派色はあいかわらず強い。どこで差がついたかと言えば、民主党が2004年の37%から29%へと2p上昇し、共和党が37%から32%へと5p下落したからである。つまり共和党の低落傾向が大きく響いた。無党派層（Independent）では、オバマ52%対マッケイン44%とそれほど大きな差はついていない。

ところがその後で、同じ有権者に思想傾向を尋ねてみると、「リベラル22%、穏健派44%、保守34%」となり、4年前とほとんど変わっていない。つまり米国社会の保守化傾向は、今世紀に入ってからほとんど変化がないのである<sup>3</sup>。

察するに今回の選挙結果は、「反ブッシュ・脱共和党」のトレンドが原因であって、リベラル勢力が盛り上がったわけではない。現に民主党員だと名乗る人は37%いても、自分がリベラルだと思っている有権者は22%しかいない。

民主党が大統領、議会選挙の双方で大勝利を収めたことから、「新ニューディール」的な政策を予測する向きが少なくない。しかし、仮に次期政権が「大きな政府」「規制強化」「保護貿易主義」などの、伝統的な民主党の方針を目指すとしたら、それは民意に反しているということになるだろう。

また、みずからを「保守」と規定する有権者のうち、2割がオバマに投票したという事実も重い。選挙戦を通じて明らかになったのは、オバマという人物が沈着冷静さ、現実主義、慎重な意思決定、知性への敬意といった「穏健派保守」の美德を備えていることだった。このことは、彼の大きな政治的資産といえるだろう。

---

<sup>3</sup> ちなみに2000年のデータでは「リベラル20%、穏健派50%、保守29%」であった。

## (7) 宗教

プロテスタント、カトリック、ユダヤ教、その他、無宗教という5分類の比率は、5年間でほとんど変わっていない。4年前には「信仰深い人」の票を多く獲得したことが、ブッシュ再選の一つの鍵となった。今回は、宗教はそれほど大きなファクターではなかったようだ。民主党がカトリック票を奪い返したこと、無神論者のうち「4人に3人」がオバマに投票していることが興味深い。

また、近年の米国政治では宗教的右派（福音派）が重視されている。この出口調査によれば、みずからを“White Evangelical”と名乗る比率が23%から26%に上昇しており、彼らの勢力はやはり侮りがたいものがある。もっとも民主党に投票する福音派も「4人に1人」はいて、4年前の「5人に1人」よりも増えている。

## (8) 政策

「あなたにとってもっとも重要な政策は？」という問いに対し、実に63%が「経済・雇用」を選択した。それくらい景気が悪化したからであろう。これに「ヘルスケア」9%と「エネルギー政策」7%を足すと、全体の8割近くが経済問題を「最重要」としていることが分かる。2008年は経済をシングルイシューとする選挙であった。

4年前には「経済・雇用」という回答は20%に過ぎず、もっとも多かった答えは「道徳価値」であった。それが今回は選択肢からも消えてしまっている。人工妊娠中絶や同性愛結婚といったテーマは、けっして消えたわけではないだろうが、「今はそんなことは言っていられない」というのが正直なところだったのではないか。

さらにここ数年の大きな関心事であった安全保障問題も、「テロリズム」が19%から9%へ、「イラク問題」が15%から10%へと減少している。2008年選挙は、当初は安全保障問題が中心であったが、最終局面に来て経済が急速に全面に浮上した。先月号でも指摘した通り、オバマ政権を生んだのはやはり金融危機だったのである。

## (9) 浮動票

最後に、「投票を決めたのはいつでしたか？」という問いに対し、「この3日以内」と答えた人が8%いた。事前の世論調査において、“Undecided”（まだ決めていない）と言っていた人たちである。「最後まで迷った人たちはマッケインに入れるだろう」という予想がもっぱらだったが、出口調査の回答はまったくのイーブンであった。このデータを見ても、「ブラッドレー効果は、やはり存在しなかった」と結論していいのではないだろうか。

## < 今週の”The Economist”誌から >

”The unhappy warrior”

「哀・戦士」

Lexington

November 8<sup>th</sup> 2008

**\* オバマの勝利演説もさることながら、マッケインの敗戦の弁も天晴れでありました。マッケインを深く愛した”The Economist”誌が、敗軍の将に言葉を贈っています。**

< 要約 >

幕切れが一番、ジョン・マッケインらしかった。投票日の夜、気高く感動的な敗北宣言の中で、彼は共和党員たちに対し、困難に立ち向かうオバマを支援するように訴えた。聴衆はさほど気高くなかったが、もとよりそれは彼の責任ではない。

選挙戦も終盤近くなると、米国民がかつてマッケインを愛した片鱗が垣間見えた。11月1日、サタデーナイトライブに登場した彼は、サラ・ペイリンのそっくりさんの隣に立ち、オバマみたいに30分番組の買い切りなんてできないよ、と苦境を笑い飛ばしてみせた。

だがほとんどの間、彼は2000年にブッシュに立ち向かったときとは別人だった。減税などの党の方針に従い、8年前に彼を打ち砕いた人たちと仲良くした。根っからの共和党員でないことが彼の強みであったはずなのに。2000年の彼は、宗教的右派に背を向け、超党派に与した。今回、民主党の勢いに抗することができるのは、マッケインだけだった。

経済問題は確かに痛かった。加えて、彼は勝つためには共和党活動家と無党派の両方が必要であり、双方の顔を立てることは困難だった。今日の活動家たちは世間の大勢からかけ離れている。ペイリンを賞賛し、共和党はもっと右に寄れというのだから。

メディアのバイアスも響いた。党大会から最終討論会までの間に、マッケインに関するニュースは悪いものの方が良いものの3倍流れた。マッケインが貧困問題を取り上げても無視されるが、オバマが公的選挙資金を使うという公約を破っても問題視されない。しかも両者の軍資金は、オバマ6.39億ドル対マッケイン3.60億ドルであったのに。

変人マッケインは、ワシントンのディナーでは最も良きゲストであるし、選挙活動もうまい。だが、こうした性格には弱さも潜んでいる。彼はお天気屋で、勘に頼りがちであり、退屈に耐えられない。オバマ嫌いを隠さず、第3回討論会では怒ってみせて響きを買った。

努力嫌いも響いた。組織作りのような面倒な仕事は、カール・ローブの弟子、スティーブ・シュミットに外注した。マッケインは、ウォール街破綻に関する宿題にも失敗した。おっとり刀でホワイトハウスに乗り込んだが、言うべき言葉を持っていなかった。変人は上院議員なら務まるが、世界でもっとも強力な難しい仕事には適していないのだ。

だが、何と言っても2008年選挙最大の失敗は、ペイリンを選んだことに止めを刺す。彼女は勝利へ貢献すると思われたが、共和党連合の矛盾を露呈して無党派層を遠ざけた。

つまるところ、彼の運命には何か悲劇的なものがあったのだろう。2000年選挙がもっとも輝いて見えた。ようやく党の支配を得ることができたときには、ウォーターゲート以来の敗北が待っていた。彼を上回る人物は、米国政治にはほとんどいないのだけれども。

## < From the Editor > レガシーコスト

オバマ政権にとって、最初の試金石となりそうなのがビッグスリーの救済問題です。あのGMの株価が3ドルというからには、問題はまことに深刻。GMのCEOが、「ウチはもうカネがない」と脅すように言っているのは、「民主党政権はわれわれを見捨てませんよね？」という間接話法なのでしょうけれども、果たして打つ手やいかに。

ビッグスリーの経営状況が悪いのは、退職者に払っている膨大なレガシーコストが主因です。GMは1960年代の黄金時代に、退職者向けの医療給付制度を創設しました。ところが、医療費負担はインフレの3倍の速度で増大し、退職者数は現従業員数の3倍に膨れ上がった。これでは日本企業との競争に勝てるはずがありません。

幸いなことに日本では、医療や年金が公的部門で支えられているから、企業はそこまで社員の面倒を見なくていい。確かにトヨタやホンダのクルマ作りの技術は優れていると思いますけれども、実はそれだけではあんな大差にはならないはずなのです。

レガシーコストを切り離すのに、一番手っ取り早い手段は「チャプター11」です。日本的な感覚では馴染みにくいことですが、「倒産は経営者の権利である」が米国経営者の常識ですから、航空会社などは実際にこの手を使って、過去の退職者給付をぶった切っている。ビッグスリーがそれをやらないのは、「チャプター11と同時に、社債が全部デフォルトになってしまう」とこと、「消費者は、一度つぶれたエアラインに乗ることはあっても、一度つぶれた会社のクルマは買わないだろう」という読みがあるからでしょう。

そこでGMなどが考えたのは、UAWとの間でVEBA ( Voluntary Employee Beneficiary Association )<sup>4</sup>という一種の企業信託のような制度を作って、退職者への費用を移管してしまうことでした。時間をかけて交渉して、一応の妥結には至ったようなのですが、VEBAへの原資を作るためには、現金や株式を拠出しなければなりません。しかるに運転資金にも事欠き、株価がこれだけ下落してしまっただけでは手も足も出ません。

今の共和党政権のロジックからいけば、金融機関を救済することはあっても、製造業を救済することはあり得ない。ビッグスリーがツーやワンになっても関知しないということになるでしょう。だからといって、民主党政権が支援するとしたらどうなるか。これはもうザルに水をあけるようなもので、財政赤字を積み上げてしまうのが落ちでしょう。

オバマ政権にふさわしい政策とは、医療制度改革によって医療費負担の増大に大ナタを振るうとともに、UAWに対してコストの軽減を説得することではないかと思います。とにかくビッグスリーは、大きな負担を背負ってクルマを作っており、そこを何とかしないことには米国自動車産業の復権は不可能。ここで安易な救済策に出るようであれば、それこそ「民意に反する伝統的な民主党の発想」ということになってしまいます。

---

<sup>4</sup> <http://www.irs.gov/charities/nonprofits/article/0,,id=154610,00.html>



ところで、レガシーコストがあるお陰で、ビッグスリーのクルマはその分だけ高くなります。北米市場では、そのビッグスリーがプライスリーダーである。ゆえにアメリカでクルマを売る日本企業は、労せずして高い利益率をエンジョイできる。だってこちらは、辞めた社員の医療費までは面倒見ないし、医療費自体がアメリカほど高くないですからね。日本の自動車会社が北米市場で儲かるというのは、そういうトリックがあるのです。

ああ、それで某社の利益見通しが1兆円も減額になったのか。結論として、ビッグスリーがこけてしまうと、日本の自動車会社も困ってしまうのであります。

\* 次号は2008年11月28日(金)を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)